

【教育課程・教育内容】

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

◆大学全体

両学部の教育課程は、大きく共通教育科目（言語教育科目、共通教養科目）と専門教育科目の2つに分けて構成されており、要卒単位構造は2学部共通となっている。具体的には、共通教育科目（言語教育科目、共通教養科目）40単位以上、学部の専門教育科目62単位以上、合計124単位以上、としている。なお、要卒業単位124単位のうち22単位分は、共通教育科目（言語教育科目および共通養育科目）、自学部専門教育科目、他学部専門教育科目のいずれかからも履修が可能である。

入学言語の有利不利なく科目を履修できるよう、日本語および英語の2言語を科目の開講言語として、教育課程を編成している。2013年度の開講状況は以下のとおりである。

100番台の共通教育科目 (教養科目：1回生向け履修科目)	学則上設置する42科目のうち26科目 (日英開講率61.9%)
アジア太平洋学部における専門教育科目	101科目のうち79科目(日英開講率78.2%)
国際経営学部における専門教育科目	60科目のうち52科目(日英開講率86.7%)

科目にグレード番号を付して、望ましい履修時期を示して体系的な履修を促進するための「科目ナンバリング」を実施している。当該科目の履修を開始する前に履修を行うべき科目を「前提科目」として配置しており、「前提科目」を早期に履修した場合、当該科目の配当回生に至らない学生であっても、早期に当該科目の履修が可能としている。

また、授業規模に関して、講義科目は最大250名規模、共通教育科目（言語教育科目）や演習科目等ではクラス規模を原則25名以下に設定している。

言語教育科目は、学生の言語運用能力のレベル別編成としている。入学時の言語基準が日本語の学生は、入学時の英語プレースメント・テストにおいて、英語スタンダードトラック（英語初級～英語準上級までの必修24単位）か、英語アドバンストラック（英語上級Ⅰ～Ⅱまでの必修12単位）のいずれかに振り分けられる。

入学時の言語基準が英語の学生は、日本語科目（日本語初級Ⅰ～日本語中級までの必修4レベル、計16単位）が必要となる。

必修科目修了後の選択科目の位置づけとして、ディスカッションやディベートを取り扱う「英語ディスカッションとディベート」や「英語ビジネス・ライティング」、「日本語・日本文化Ⅰ」「キャリア日本語」等、より上位者向けの科目も十分に配置している。

その他言語科目としては、アジア太平洋地域の学生の母語を「AP言語」と総称して、中国語（Ⅰ～Ⅳ計16単位）、韓国語（Ⅰ～Ⅳ計16単位）、スペイン語（Ⅰ～Ⅳ計14単位）、マレー語・インドネシア語（Ⅰ～Ⅳ計14単位）、タイ語（Ⅰ～Ⅳ計14単位）、ベトナム語（Ⅰ～Ⅳ計14単位）を体系的に配置している。

4. 教育内容・方法・成果 【教育課程・教育内容】

これら言語教育科目（英語・日本語・AP 言語）の学則上の開設科目数は、英語 20 科目、日本語 18 科目、AP 言語 24 科目、英語および AP 言語を海外で集中的に学習する海外集中言語研修科目、特殊講義（言語教育）の計 64 科目となっている。

共通教育科目（共通教養科目）として、アジア太平洋地域の総合的な理解を深めるための「アジア太平洋の宗教」、「アジア太平洋のビジネス・経済事情」、「アジア太平洋の歴史」、「アジア太平洋の言語」、「アジア太平洋の地理」、「アジア太平洋の文化と社会」等、学部共通で学生が修得すべき科目として 100 番台（1 回生向け）科目を配置している。

また「新入生ワークショップ I・II」は、自らが問題を発見し、解決するための主体的・能動的・自己主導的な学びへの転換、世界中から集う多様な学習歴を持つ学生の本学における円滑な学習の持続を目的として設置している。

その他、情報リテラシー能力を高めるための情報系科目も体系的に配置している。

100 番台（1 回生向け）科目	インターネット入門、プログラミング I、コンピュータリテラシー
200 番台（2 回生向け）科目	プログラミング II、データマイニング、インターネット技術統合
300 番台（3 回生以上向け）科目	応用プログラミング、データベースシステム等

これら共通教養科目の学則上の開設科目数は、100 番台（1 回生向け）42 科目、200 番台（2 回生向け）22 科目、300 番台（3 回生向け）15 科目の、計 79 科目である。

両学部共通の専門教育科目は、国内外で特定のテーマに沿って調査・研究活動を行う 2 回生以上科目の「フィールド・スタディ」、3 回生演習科目（ゼミ）担当教員と国内外で調査研究活動を行うゼミ連携型「プロジェクト研究」、3 回生演習科目「専門演習 I」、「専門演習 II」および演習科目終了後の 4 回生時に履修する「卒業研究」、「卒業論文」の 6 科目 14 単位がある。

◆アジア太平洋学部

アジア太平洋地域の多様な文化、歴史、社会、自然環境や歴史情勢等に関する基礎知識や言語運用能力を核として、アジア太平洋地域の諸課題に関する専門性や総合的な問題解決能力を形成するため、専門科目を配置している。一定の分野における専門知識を体系立てて履修する学生のために、これらの専門科目を 4 つの科目群（コース）に分けて配置している。なお以下の専門教育科目の要卒業単位数に占める割合は、最低 50%（62 単位/124 単位）となっている。

また、各コースの学則上の開設科目は、環境・開発コースの「開発政策」、「環境政策」等の 23 科目（46 単位）、文化・社会・メディアコースの「文化人類学」、「多文化社会論」等の 31 科目（62 単位）、観光学コースの「観光政策」、「観光開発」等の 22 科目（44 単位）、国際関係コースの「国際政治とセキュリティ」、「国際機構論」等の 24 科目（48 単位）である。

◆国際経営学部

アジア太平洋の多様な社会、文化、伝統への幅広い理解を前提としながら、新しいビジ

4. 教育内容・方法・成果 【教育課程・教育内容】

ネスへの価値観と社会意識を育てるとともに、台頭するダイナミックなアジアのビジネス社会の中で先頭に立って活躍できる知力と想像力に富んだ人材を育成するカリキュラムを展開する。このため必要となる経済学・経営学の基礎学力、高い言語運用能力や異文化間コミュニケーション能力の向上を図ると同時に、4 コースを置いて専門的な教育・研究を行っている。

また、各コースの学則上の開設科目は、経営戦略と組織コースの「国際経営論」、「国際人的資源管理論」等の11科目(22単位)、イノベーション・経済学コースの「マクロ経済学」、「生産管理論」等の11科目(22単位)、マーケティングコースの「国際物流論」、「マーケティング・リサーチ」等の11科目(22単位)、会計・ファイナンスコースの「財務会計論Ⅰ」、「管理会計論」等の12科目(24単位)である。

なお、AACSB 認証評価の観点から、カリキュラム・アラインメント・マトリクス(CAM)を毎年度、作成し、ウェブサイト上で公開している(資料4(2)-1)。CAMは、ラーニング・ゴール、ラーニング・オブジェクティブと同学部の専門科目の関係をマトリクスによって明らかにするものであり、学生から見ると、どの科目を履修すれば、どのような能力を身に付けることができるかを容易に知ることができ、学部から見ると、学生の学修状況に応じ、どの専門科目を強化すればよいか分かる。

◆アジア太平洋研究科

【アジア太平洋研究科博士前期課程】

アジア太平洋研究科博士前期課程にはアジア太平洋学専攻および国際協力政策専攻がおかれている。アジア太平洋学専攻には、「国際関係」および「社会・文化」、国際協力政策専攻には「国際行政」、「パブリック・ヘルス・マネジメント」、「サステナビリティ学」、「ツーリズム・ホスピタリティ」および「開発経済」の専門区分をおき、各学生がアジア太平洋地域に関する共通課題についての知識と専門区分の掘り下げた知識をバランスよく修得できるよう、教育課程は基礎分析科目、アジア太平洋地域関連科目、演習科目、主要科目、固有専門関連科目、自由科目で構成され、それぞれの専門区分を中心に系統的な履修が行えるように配置している。

① 基礎分析科目

本研究科の教育研究に必要な研究基礎力として、調査分析手法やライティングのスキルを習得する「学術研究方法論」「情報リソースと計量分析」の2科目を必修で学ぶ。

② アジア太平洋地域関連科目

「アジア太平洋社会文化論」「アジア太平洋政治経済論」等、アジア太平洋地域の社会・文化・政治・経済関連科目、地域研究科目を配置し、幅広い基礎知識の修得を目指す。

③ 専門科目(主要科目・固有専門科目)

アジア太平洋学専攻は、「国際関係」「社会・文化」の専門科目群を配置し、研究分野における専門知識の修得を目指す。国際協力政策専攻は、「国際行政」「パブリック・ヘルス・マネジメント」「サステナビリティ学」「ツーリズム・ホスピタリティ」「開発経済」の専門科目群を配置し研究分野における専門知識の修得を目指す。なお、両専攻において、他専攻科目の履修を認めており、幅広い教育・研究を可能としている。

4. 教育内容・方法・成果
【教育課程・教育内容】

さらに、演習科目により、こうしたコースワークの学びを修士論文または調査研究報告書（研究・レポート）による研究成果のまとめにつなげている。

アジア太平洋学専攻／国際協力政策専攻

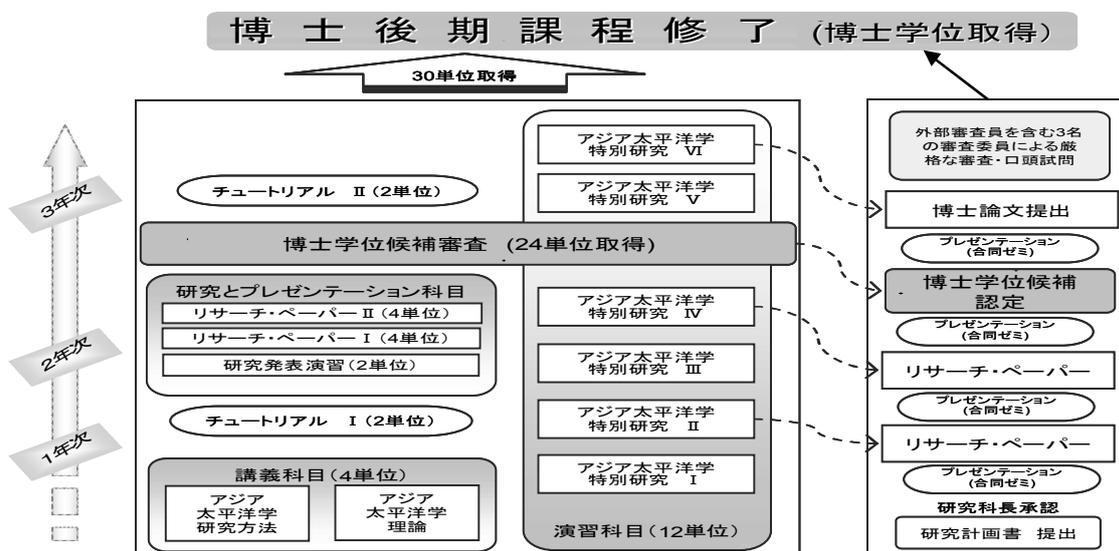
区分	必要単位数	
基礎分析科目（必修科目）	4 単位	32 単位*2
アジア太平洋地域関連科目	4 単位	
演習科目	4 単位	
主要科目	10 単位*1	

- *1 主要科目のうち、該当する専門区分の科目群から 10 単位以上を修得する。
- *2 区分毎に規定される単位数に加えて、アジア太平洋地域関連科目、演習科目、主要科目、固有専門関連科目から履修することができ、修得した単位は、修了に必要な単位に含めることができる。

【アジア太平洋研究科博士後期課程】

講義科目 2 科目（各 2 単位）、演習科目 6 科目（各 2 単位）、研究とプレゼンテーション科目（各 2～4 単位）およびチュートリアル（各 2 単位）の 13 科目 30 単位で構成されている。1 回生次に履修する講義科目 2 科目『アジア太平洋学研究手法』『アジア太平洋学理論』を含め、すべての科目が必修科目であり、次図のとおり、履修フローも決まっている。

論文執筆に向けたリサーチ・ワークとしては、入学後の第 1 セメスターより演習科目（アジア太平洋学特別研究、各 2 単位）を毎セメスター履修し、指導教員による研究指導を受ける。



◆経営管理研究科

経営管理研究科では、AACSB 認証評価の観点から、カリキュラム・アラインメント・マトリクス（CAM）を毎年度、作成し、ウェブサイト上で公開している（資料 4(2)-2）。

4. 教育内容・方法・成果 【教育課程・教育内容】

CAM は、ラーニング・ゴール、ラーニング・オブジェクティブと同研究科の専門科目の関係をマトリクスによって明らかにするものであり、学生から見ると、どの科目を履修すれば、どのような能力を身に付けることができるかを容易に知ることができ、研究科から見ると、学生の学修状況に応じ、どの専門科目を強化すればよいか分かる。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

教育課程の編成・実施方針については、4～6年ごとのカリキュラム改革の都度、実施しているほか、毎年度、全学部・研究科において、年度開講方針を、前年度段階で提起をし、開講に先立って全学的に調整を行っている（資料 4(2)-3）。この調整は、各課程に相応しい教育内容となっているか否かの相互点検機能の役割を一部果たしている。

◆学部共通

学士課程に相応しい教育内容を確保するため、シラバスには、各科目における到達目標を明示している（資料 4(2)-4）。学士課程（学部共通）における共通教育科目（言語教育科目および共通教養教育科目）の状況は以下のとおりである。

言語教育科目（英語、日本語および AP 言語）は、言語種別による開講原則のもと、新入生の人数や入学時のプレイスメント・テスト等に応じて適切な開講クラスに編成している。

- ① 必修外国語（英語および日本語）については受講対象となるすべての学生が受講できるクラス数を開講する。
- ② 必修外国語（英語および日本語）履修修了者を対象として専修言語科目を開講する。
- ③ AP 言語については中国語、韓国語、スペイン語、マレー語・インドネシア語、タイ語、ベトナム語の 6 言語を開講する。

共通教養科目は、専門教育科目とは異なる、幅広い教養を修得する位置づけとして設置している。学士課程に相応しい教育内容を保証するため、各科目の履修終了時に達成すべきレベルを明示している。

学生に社会との関わりの中で実践的に学びを深められるようキャンパスの外での学びを教学の中に位置づけ、「アクティブ・ラーニング」として積極的に推進している。具体的には、少人数のグループで韓国の指定地域において調査活動を行う新入生を対象とした海外学習入門プログラム「ファースト・プログラム」や、海外の大学での言語教育の集中訓練（イマージョン）を行う「海外集中言語研修」、「インターンシップ」、「ボランティア研究」「フィールド・スタディ」、海外交換留学等の多彩なプログラムを開発して、学生に提供をしている。特に「ファースト・プログラム」は、毎年 150 名規模の新入生（日本語基準国内学生）を海外へ派遣する「アクティブ・ラーニング」入門プログラムとして機能している。

これらの科目の開発や単位認定にあたっては、事前研修と事後研修のプログラムを適切に実施するとともに、「大学設置基準」をふまえた実習時間数や講義時間数を十分に確保して実施している。また、事後のレポート作成や発表等の機会を設定する等、学びの成果の

4. 教育内容・方法・成果
【教育課程・教育内容】

発信・交流に努めている。過去3年間における国内外のキャンパス外プログラム参加者は、次のとおりであり、着実に増加している。

プログラム	学生属性	2011年度	2012年度	2013年度
国内プログラム	国内学生	273	268	276
	国際学生	187	178	106
海外プログラム	国内学生	308	315	346
	国際学生	90	73	97

また、初年次各種科目、新入生オリエンテーション、初年次生を対象とした各種特別プログラム等の取組を、「初年次教育」として総合化・体系化し、学部や全部署が協力・連携して初年次教育に関わる「初年次教育全学委員会」を設けている。こうした取組は2008年度「教育GP」の採択を受け、事業終了後も教育開発・学修支援センターに教員を新たに任用する等、強化を進めている。その目的は、以下のとおりである。

- ① 大学生活への円滑な移行と適応
- ② 大学の基本理念および歴史の理解と大学への帰属意識（アイデンティティ）の形成
- ③ 他者との関係の構築および学びのコミュニティの形成
- ④ 異文化理解力と異なる文化・価値観に対する寛容力の形成
- ⑤ 将来の進路目標設定と高い学習意欲の形成
- ⑥ 他者と協調・協働する力の形成
- ⑦ 専門分野の枠を超えて大学での学修に必要な知識や思考方法、知的な技法の獲得
- ⑧ 「自ら読み・調べ・考え・協力し・議論し・まとめ・発信する」といった主体的・能動的な学習スタイルへの「学びの転換」

主な正課の取組としては、「新入生ワークショップ」と「APU入門」が挙げられる。「新入生ワークショップⅠ・Ⅱ」は、新入生が必ず履修する科目として設置している。「Ⅰ」は国内学生・国際学生別のクラス編成で、文献調査、情報検索、レポートの書き方や引用・剽窃、プレゼンテーション手法等について学び、アカデミック・リテラシーを習得する。「Ⅱ」は国内学生・国際学生の混成クラスとなっており、文化的背景の異なる学生同士が協働しながら、本学では必須の異文化理解、多文化協働（グループワーク）、双方向授業（能動的な授業への参加）等を体験しつつ、社会問題を批判的に検討し、問題解決方法を提案できる資質・能力を育成する。

「APU入門」は、異文化理解・異文化間協働等を目的とした科目で、教員によるレクチャーとピアリーダー（先輩学生）によるワークショップで構成している。国内学生・国際学生混成の1クラス30名の演習科目とし、新入生6名に対して1名のピアリーダーを配置し、グループディスカッションと多文化協働学習を多用している。先輩学生の大学生活における異文化体験をもとにしたケースを教材として使用、初代本学学長による特別講義等、その後の学修へのモチベーションにつなげている。

正課以外の取組としては、学生の言語運用能力を高めるため、2007年より「言語自主学习センター」を開設し、言語学習のアドバイスができる専門スタッフを配置して学生の学習支援を行っている「言語自主学习センター」がある（資料4(2)-5）。ここでは、言語教育

4. 教育内容・方法・成果 【教育課程・教育内容】

センター所属の日本語、英語教員と連携し、学習カウンセリングや対面式レッスンのほか、レベル別・目的別の多彩なワークショップ・勉強会を開催している。

これらの取組以外にも、英語・日本語による論文作成力の向上を目的に、教員がコーディネータとなりライティング支援を行う学生にトレーニングを行い、希望者へのライティング支援を実施する「ライティング・センター」を開設している（資料4(2)-6）。また、アカデミック・アドバイジング担当教員および言語教育センター所属教員との連携により、全学生を対象に教員によるアカデミック・アドバイジングを実施している（資料4(2)-7）。ラーニング・commons内に設定しているブースの他、アカデミック・オフィス内の面談室でも相談できる。

合わせて各教員は、適切な学修指導を行うため、オフィスアワーを週1回、95分設定している。

また、成績不良学生への対応として、定期的に単位取得状況が芳しくない学生を抽出し、アカデミック・アドバイジングに来るよう、呼び出しを行っている。なお、国際学生については、履修指導と在籍管理の両面からさらに重点的に指導を行っており、セメスターごとの単位僅少学生について面接および履修指導、また奨学金取り消しの注意喚起等を行っている。

そして、4年を超える在籍者に対しては、セメスターあたりの登録上限単位数を第7、8セメスター同様に24単位と設定し、履修科目登録前段階での履修喚起ならびにオフィスでの面談の機会を設けている。履修科目登録後に当該学生の登録状況を確認し、再度履修喚起や面談の機会を設け、特に配慮を行っている。

また、大学への適応を早期に促すため、教職協働により、新入生オリエンテーションを実施する学生のピアサポートグループ「FLAG」(Fellow Advisory Group)を立ち上げている。この取組で、新入生の大学や諸制度への理解度向上等の成果があがっている。

高大連携に配慮した教育内容としては、以下のものが挙げられる（資料4(2)-8）。これらの取組では、参加の前後で自己評価アンケートを行い、同一質問項目（例「文章で自分の考えを論理的にわかりやすく表現できるようになった」）を設定することで学生の行動変容を測定、学生実態を把握している。

- ・ キャンパス訪問デイ（2014年度入学者対象）

特別入試等で早期に入学が決定した国内の入学予定者を対象として、大学における学びの喚起や、入学予定者の英語力を測定する機会の設定、事前の学習指導を、合格者のみならず、保護者も招いて行う。（合格対象665名中421名・出席率63.3%）

- ・ スクーリング（2014年度入学者対象）

全国4会場（東京、大阪、福岡、大分）で延べ12回、入学予定者の個別学習支援を行うとともに事前に提示した学習内容の学習状況を個別に確認する。出席158名、出席率79%

- ・ APU基礎力アップ講座（2014年度入学者対象）

入学前の3月に、APハウスに2週間ほど合宿形式で大学入学後の学習を円滑に進めるための各種講座を行っている。（出席203名、99%の受講生が全講座終了）

- ・ 入学前留学プログラム（ACCESSプログラム）

入学直前の3月に、米国のセント・エドワーズ大学へ2週間留学し、英語強化等

4. 教育内容・方法・成果 【教育課程・教育内容】

の各種講座を受講する。早期の留学体験、異文化学習の導入、4年間の大学生活の立案などの機会としている。プログラム開始以降の状況は、下表のとおりである。

	2011年度(2012/3派遣)	2012年度(2013/3派遣)	2013年度(2014/3派遣)
応募者数	9名	24名	37名
派遣者数	8名	23名	22名

※定員（目安）：20名（受入れ先の寮の収容可能人数等によるもの）

◆アジア太平洋学部

社会学分野での調査・研究を学ぶとともに、基礎的な調査・分析、レポートの執筆、プレゼンテーション能力を高めるための「調査・研究入門」（2単位）を2回生以上の学生を対象に設定しており、合わせて、クラスターごとに「調査研究法」（2単位）を設定し、文献研究・野外研究等の基礎を習得する。また、卒業論文の作成にあたって必要な専門知識と手法の理解を深めることを目的とした3回生ゼミ「専門演習Ⅰ・Ⅱ」（各2単位）、3回生までに蓄積した知識や技法を最大限に生かし、4年間の学習の集大成となる卒業論文を執筆するための4回生ゼミとして「卒業研究」（2単位）、「卒業論文」（4単位）を設定している。

◆国際経営学部

所属学生の登録必須科目として1回生時に「経営学入門」、「ビジネス数学」、入学時のプレースメント・テストに基づく「基礎数学」の3科目6単位を設定するとともに、4コースの学修を支える科目で、必修科目ではないものの、履修を強く推奨するコア科目として、「会計学Ⅰ」、「会計学Ⅱ」、「金融論」、「マーケティング入門」、「組織行動論」の5科目10単位を配置している。なお専門教育科目の要卒業単位数に占める割合は、最低50%（62単位/124単位）となっている。

また、深い学習と討論によりテーマについての理解や、卒業論文の作成にあたって必要な専門知識と手法の理解を深めることを目的とした3回生ゼミ「専門演習Ⅰ・Ⅱ」（各2単位）、3回生までに蓄積した知識や技法を最大限に生かし、4年間の学習の集大成となる卒業論文を執筆するための4回生ゼミとして「卒業研究」（2単位）、「卒業論文」（4単位）を設定している。

◆アジア太平洋研究科

【アジア太平洋研究科博士前期課程】

多様な学習歴の学生を円滑に接続するため、2専攻に共通して、Analytical Foundation Subjects、Core Subjects on the Asia Pacific Region という科目群を設け、各4単位を必修としている。その上で各専攻の専門学修のコースワークを体系化し、選択として2専攻共通のCore Related Subjects を設けている（資料4(2)-9 p.22）。

なお、外国の研究機関との連携の上にならっているプログラムとして、下記の2例がある。

1つは、1年目に本学で学修し、2年目は海外大学で学修を行う共同学位—国際原料流通マネジメント（IMAT）・プログラムを、2006年秋よりドイツのトリア単科大学と実施し

4. 教育内容・方法・成果 【教育課程・教育内容】

ている。ドイツではインターンシップが提供され、学修・研究の成果を実践的な場で活用する機会がある。本学に研究レポート、トリア単科大学に修士論文を提出し、「修士（国際協力政策）」と「修士（エンジニアリング）」の文理2つの学位が授与される。実績は、以下のとおりである。

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
IMATプログラム入学者	13	23	14	17	9	7	6	5

2つ目は、インドネシア・リンケージ・プログラムであり、インドネシア政府の第Ⅲ期高等人材開発事業としてブラビジャヤ大学と協定を結び、1年目をブラビジャヤ大学、2年目を本学で学修する共同学位プログラムを、2008年（本学受け入れは2009年秋）より実施している。研究成果を修士論文（もしくは研究レポート）にまとめ、「修士（国際協力政策）」と「修士（行政学）」の学位が授与される。実績は、以下のとおりである。

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013
インドネシア・リンケージ・プログラム	4	4	3	4	4	3

【アジア太平洋研究科博士後期課程】

学位論文の指導だけでなく、合計30単位のコースワークにより体系的な学修ができるようにしている(資料4(2)-9 p.79)。

◆経営管理研究科

① 体系化されたコースワーク

多様な学習歴の学生を円滑に接続するため、全分野に共通する Analytical Foundations、Core Business Fundamentals という科目群を設け、22単位を必修としている。その上で各分野の専門学修のコースワークを体系化し、選択として共通の Core Related Subjects や国際学生用の Japanese Language Subjects を設けている(資料4(2)-9 p.52)。

② ビジネス・ケース

ケース開発運営委員会を置き、2003年の大学院開設時より、ビジネス・ケースを開発してきた。2013年度に開発したビジネス・ケースは8本、累計70本となり、その中には、「Branding in the Cut Flower Industry : Suntory's Applause and Moondust」「イノベーション・マネジメント：日本フィルムのマネジメント」「イノベーション・マネジメント：ひとを磨き、地域を磨くハットウ・オンパク（別府八湯温泉博覧会）」のように、アジア太平洋地域や日本、大分県や別府市といった地域に関連する内容のもの等、本学の特性を活かした独自のものが開発されている。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

◆大学全体

1) 各課程に相応しい授業科目の開設

4. 教育内容・方法・成果 【教育課程・教育内容】

必要な授業開講科目の適切な開設状況については、毎年度、全学部・研究科において、教育課程の実施方針としての年度開講方針を、前年度段階で提起をし、開講に先立って、全学的に調整を行っている(資料 4(2)-10)。当該調整は、各課程に相応しい教育内容となっているか否かの相互点検機能の役割を果たしている(資料 4(2)-3)。

2) 初年次教育の強化

2008 年度の初年次教育全学委員会の設置後、前述のとおり、新入生ワークショップ I・II の抜本的改革・強化や APU 入門を開講し、それに連動する形で、語学自主学习センター、ライティング・センター、アカデミック・アドバイジング等の自主学习支援や入学前教育プログラム等を立ち上げ、包括的な初年次教育を展開することができた(資料 4(2)-5)(資料 4(2)-6)(資料 4(2)-7)。

3) 科目の体系化

大学院における 2014 年度カリキュラムでは、学問領域の明確化と専門性を補強する体系化したカリキュラム構造とすることを基本視点として教育課程の編成を行った(資料 4(2)-11 p.2)。アジア太平洋研究科博士前期課程アジア太平洋学専攻には、「国際関係」「社会・文化」の 2 研究分野、国際協力政策専攻には「国際行政」「パブリック・ヘルス・マネジメント」「サステナビリティ学(資源循環管理・国際プログラム(IMAT プログラム)を含む)」「ツーリズム・ホスピタリティ」「開発経済」の 5 研究分野(1 プログラム)を置き、学生は 10 単位以上修得することで専門性の補強を図っている。経営管理研究科修士課程には、「日本の経営」、「会計とファイナンス」、「マーケティングとマネジメント」、「イノベーションとオペレーションマネジメント」の 4 研究分野を置き、学生は、8 単位以上修得することで専門性の補強を図っている。

(2) 改善すべき事項

◆経営管理研究科

1) 授業でのビジネス・ケース活用

教育目標・人材育成目的にも定められているビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識を修得するために、ケース開発運営委員会を置き、その委員会のもと、日本やアジア太平洋地域のビジネス・ケースを開発しているが、開発したビジネス・ケース(実際の企業の経営事例)の授業での活用実績の把握と効果検証を行うには至っていない。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっていること

◆大学全体

1) 各課程に相応しい授業科目の開設

4. 教育内容・方法・成果 【教育課程・教育内容】

必要な授業開講科目の適切な開設状況については、教育課程の実施方針として、年度開講方針を前年度段階で提起し、全学的に調整を行っている。毎年行うものであることから、この開講方針策定を継続し、より精緻化・高度化していく。

◆学部共通

1) 初年次教育の成果検証

拡充・強化を図ってきた初年次教育の成果を検証し、次期の教学改革へ反映させる。

◆大学院共通

1) 科目体系化

2014年度の大学院教学改革の目的の一つである専門性の強化について、その目的が達成されているか検証を行う。

(2) 改善すべき事項

◆経営管理研究科

1) 授業でのビジネス・ケース活用

2014年度カリキュラムでは、研究分野を複合的・横断的に学ぶ「日本的経営」研究分野を置いた。この展開に応じ、日本をはじめとするアジア太平洋地域に関するビジネス・ケースの開発・蓄積が必要である。さらに、開発したビジネス・ケースを実際の教育での活用し、教育効果の検証を行い、改善を図ることが課題である。

4. 根拠資料

- 4(2)-1 大学ホームページ 国際経営学部カリキュラム・アラインメント・マトリクス (既出 4(1)-2)
- 4(2)-2 大学ホームページ 経営管理研究科カリキュラム・アラインメント・マトリクス (既出 4(1)-4)
- 4(2)-3 2014年度開講方針 (第1次案) について
- 4(2)-4 シラバス
- 4(2)-5 2013年度 秋セメスターSALC (Self-Access Learning Center 言語自主学习センター) 活動内容総括 および2014春セメスターからの運用方針について
- 4(2)-6 2013年度春セメスターライティングセンター総括および2013年度秋セメスターの運用について
- 4(2)-7 2013年度におけるアカデミック・アドバイジング実施報告
- 4(2)-8 2014年春入学向け入学前教育 実施報告
- 4(2)-9 2014 Graduate Academic Handbook (既出 1-9)
- 4(2)-10 時間割

4. 教育内容・方法・成果
【教育課程・教育内容】

4(2)-11 大学院 アジア太平洋研究科博士前期課程・経営管理研究科修士課程 2014
年度カリキュラム改革について（既出 資料 1-14）